

プログラム

オープニング・セッション

0930-0935 開会挨拶 柘田 一彦 (防衛研究所長)

0935-0940 来賓挨拶

0940-0950 議長からの趣旨説明、発表者の紹介

加賀谷 貞司 (防衛研究所戦史部長)

0950-1030 基調講演 三宅 正樹 (日本 明治大学名誉教授)

「日独伊三国同盟とユーラシア大陸ブロック構想」

1030-1045 休憩

第1セッション「ドイツの戦争と日本」

1045-1110 発表 ゲルハルト・ヒルシュヘルト (シュトゥットガルト大学教授)

「ヒトラーの戦争目的」

1110-1135 発表 田嶋 信雄 (成城大学教授)

「日本から見たドイツの戦争」

1135-1205 コメント 庄司 潤一郎 (防衛研究所戦史部上席研究官)

討議

1205-1320 昼食休憩

1320-1400 特別講演 マーチン・ファン・クレフェルト (ヘブライ大学教授)

「戦争とは何か——戦争文化」

第2セッション「日独伊三国軍事同盟とソ連の対応」

1400-1425 発表 ヨースト・デュルファー (ケルン大学教授)

「ドイツと三国軍事同盟」

1425-1450 発表 ニコラ・ラバンカ（シエナ大学教授）

「イタリアと三国軍事同盟」

1450-1510 休 憩

1510-1535 発表 相澤 淳（防衛研究所第2戦史研究室長）

「日本と三国軍事同盟」

1535-1600 発表 ワシーリー・モロジャコフ（拓殖大学日本文化研究所客員教授）

「ソ連と三国軍事同盟」

1600-1710 コメント 立川 京一（防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官）

和田 朋幸（防衛研究所戦史部第1戦史研究室所員）

討議

1715-1755 総括講演 戸部 良一（国際日本文化研究センター教授）

「20世紀における日本の同盟政策」

閉 会

1755-1800 閉会挨拶 武内 誠一（防衛研究所副所長）

参加者紹介

議長

加賀谷 貞司

現職：防衛研究所戦史部長

略歴：防衛大学校卒業。第10師団幕僚長、陸上自衛隊幹部学校教育部長、第2高射特科団長、陸上自衛隊幹部学校副校長など歴任。2006年退官。元陸将補。2006年4月から現職。

特別講演者

マーチン・ファン・クレフェルト

現職：イスラエル・ヘブライ大学歴史学部教授

略歴：ロンドン大学経済学部政治学学院（LSE）博士課程修了（Ph. D）。1971年からヘブライ大学で教鞭を執る。

著書：『*Culture of War* (New York: Ballantine Books, 2008)（邦訳『戦争文化論』原書房、2010年）』『*Supplying War: Logistics from Wallenstein to Patton* (Cambridge: Cambridge University Press, 1977)（邦訳『補給戦——何が勝敗を決定するのか』中央公論新社、2005年）』『*The Transformation of War* (New York: Free Press, 1991)』『*The Rise and Decline of the State* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999)など。

基調講演者

三宅 正樹

現職：明治大学名誉教授

略歴：京都大学文学部卒業、京都大学大学院博士課程修了（文学博士）、国立国会図書館調査局、神奈川大学を経て、明治大学教授、ウィーン、ハイデルベルク、ロンドンに留学、ベルリン自由大学に出講、国際歴史学会本部事務局（ローザンヌ・パリ）理事。

著書：『日独伊三国同盟の研究』（南窓社、1975年）、『ヒトラーと第二次世界大戦』（清水書院、1984年）、『日独政治外交史研究』（河出書房新社、1996年）、『政軍関係研究』（芦書房、2001年）、『ユーラシア外交史研究』（河出書房新社、2000年）、『昭和史の軍部と政治』全5巻（共著、第一法規、1983年）、『概説ドイツ史（新版）』（共著、有斐閣、1992年）、チブラ『世界経済と世界政治——再建

と崩壊 一九二二～一九三一年』(翻訳、みすず書房、1989年)、ベルクハーン『軍国主義と政軍関係——国際的論争の歴史』(翻訳、南窓社、1991年)など。

総括講演者

戸部 良一

現職：国際日本文化研究センター教授

略歴：京都大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科（政治学専攻）博士課程満期退学。博士（法学）。防衛大学校助教授、教授。

著書：『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』ダイヤモンド社、1984年（共著）、『ピース・フィーラー——支那事変和平工作の群像』論創社、1991年、『逆説の軍隊』中央公論社、1998年、『日本陸軍と中国——「支那通」にみる夢と蹉跌』講談社、1999年、『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006年（共編）など。

発表者（発表順）

ゲルハルト・ヒルシュヘルト

現職：ドイツ・シュトゥットガルト大学歴史学部教授、ヴュルテンブルグ州立現代史図書館長。

略歴：ボッヘム大学卒業、ケルン大学大学院修了（博士）。国際第二次世界大戦研究学会会長。

著書：*Fremdherrschaft und Kollaboration. Die Niederlande unter deutscher Besatzung 1940-1945* (The Netherlands under German Occupation, 1940-1945), (Stuttgart: Deutsche Verlagsanstalt 1984), *Kollaboration in Frankreich, Politik, Wirtschaft und Kultur während der nationalsozialistischen Besatzung 1940-1944* (Collaboration in France. Politics and Culture during the Nazi Occupation 1940-1944) (Frankfurt am Main: S.Fischer 1991)など。

田嶋 信雄

現職：成城大学法学部教授

略歴：北海道大学卒業。同大学大学院博士課程修了。トーリア大学及びボン大学留学、

フライブルグ大学客員研究員。

著書：『ナチズム外交と「満州国」』（千倉書房、1992年）、『ナチズム極東戦略』（講談社、1997年）、『日独関係史』全3巻（共著、東京大学出版会、2008年）など。

ヨースト・デュルファー

現職：ドイツ・ケルン大学国際関係学部教授

略歴：フライブルグ大学大学院修了（博士）

著書：*Weimar, Hitler und die Marine. Reichspolitik und Flottenbau 1920-1939* (Weimar, Hitler and the Navy. Imperial Politics and Fleet Construction) (1973); *Regeln gegen den Krieg? Die Haager Friedenskonferenzen 1899 und 1907 in der internationalen Politik* (Rules against War? The Hague Peace conferences 1899 and 1907 in international politics) (1981); *Faith and Annihilation. Nazi Germany 1933-1945* (1996), *Peace, War and Violence from Antiquity to the Present. Transcultural Studies* (ed., 2009)など。

ニコラ・ラバンカ

現職：イタリア・シエナ大学コミュニケーション科学学部准教授、イタリア軍事史学会副会長

略歴：フローレンス大学卒業、タリン大学大学院修了（博士）。マセラタ大学、シエナ大学講師。

著書：*Repertorio degli studiosi italiani di storia militare*, (Milano: Unicopli, 2005), *Guerre contemporanee. Dal 1945 ad oggi*, (Firenze, Giunti, 2008), *Storia illustrata delle armi da fuoco. Dall'archibugio alle bombe intelligenti invenzioni e tecnologie che hanno cambiato l'arte della guerra*, (Firenze: Giunti, 2009)など。

相澤 淳

現職：防衛研究所戦史部第2戦史研究室長

略歴：防衛大学校卒業、上智大学大学院修了（博士）。1991年防衛研究所助手、その後所員、主任研究官を経て、2008年から現職。

著書：『日中戦争の諸相』（共著、錦正社、1997年）、『日英交流史 1600-2000 3.軍事』（共著、東京大学出版会、2001年）、『海軍の選択』（中央公論新社、2002年）など。

ワシーリー・モロジャコフ

現職：ロシア科学アカデミー東洋学研究所主任研究員・拓殖大学日本文化研究所客員教授

略歴：モスクワ国立大学付属アジア・アフリカ諸国大学卒業・修士、同大学歴史学博士、東京大学総合文化研究科国際社会科学博士、モスクワ国立大学哲学部政治学科政治学上級博士（LL.D）。

著書：『ベルリン・モスクワ・東京——作成されなかった枢軸』（VECHE 出版社、2004 年）、『戦いの時代——白鳥敏夫（1887～1949 年）評伝』（AIRO 出版社、2006 年）、『日本史——20 世紀』（共著）（ロシア科学アカデミー東洋学研究所出版社、2007 年）、『リッベントロップ評伝』（AST-PRESS 出版社、2008 年）、『後藤新平と日ロ関係史』（和文、藤原書店、2009 年、アジア調査会第 21 回大賞）など。

コメンテーター

庄司 潤一郎

現職：防衛研究所戦史部上席研究官

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了（修士）。1986年防衛研究所助手、その後所員、主任研究官、第1戦史研究室長を経て、2008年から現職。2006年から「日中歴史共同研究」委員。

著書：『変動期の日本外交と軍事』（共著、原書房、1987年）、『大正期日本のアメリカ認識』（共著、慶應義塾大学出版会、2001年）、『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点』（共著、彩流社、2005年）など。

立川 京一

現職：防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官

略歴：上智大学卒業、同大学院修了（博士）。防衛研究所助手、主任研究官を経て、2008年から現職。

著書：『第二次世界大戦とフランス領インドシナ』（彩流社、2000年）、『戦争の本質と軍事力の諸相』（共著、彩流社、2004年）、『エア・パワー』（共編著、芙蓉書房出版、2005年）、『シー・パワー』（共編著、芙蓉書房出版、2008年）、*British and Japanese Military Leadership in the Far Eastern War, 1941-1945*（共編著、Frank Cass、2004年）など。

和田 朋幸

現職：防衛研究所戦史部第1戦史研究室所員

略歴：防衛大学校卒業、放送大学大学院修了（修士）。陸上自衛隊幹部学校戦史教官を経て、2007年から現職。

論文：「太平洋戦争後半期における戦争指導——陸軍の戦争終結構想を中心として」『戦史研究年報』（第13号）など。

基調講演

日独伊三国同盟とユーラシア大陸ブロック構想

三宅 正樹

1) ユーラシア大陸ブロック構想の先駆者としての後藤新平

松岡洋右やリッペントロップが抱懐したと思われるユーラシア大陸ブロック構想の先行形態というべきものは、日本の政治家後藤新平（1857-1929年）が提唱した「新旧大陸対峙論」のなかに見られる。後藤は、ベルリンとミュンヘンで衛生学を学び、Max Pettenkofer の指導のもとに、日本とその他の国々における医事警察（Medizinalpolizei）と医事行政（Medizinalverwaltung）の比較論によって、医学博士号を取得して帰国した。台湾の民生長官として台湾に滞在した時期にエミール・シャルク（Emil Schalk 1838～1904年）の遺著『特にアメリカ合衆国とドイツとの関連における諸民族の競争』（1905年）を熱心に読んで強い感銘を受ける。シャルクはドイツ人であるが、早くアメリカに渡って生涯をアメリカで過ごした。シャルクは、ロシアとアメリカ、とりわけアメリカが超大国へと発展を遂げるであろうことを予感し、ドイツはフランスとの抗争をやめ、ドイツとフランスだけでなくオランダ、イタリア、オーストリア・ハンガリー、スペインを含めた中央ヨーロッパ国家連合を結成して、強大化するロシアとアメリカに対抗すべきであると説いて、両国の強大化にほとんど気づいていない母国のドイツ人に警鐘を鳴らした。

後藤は、おそらくアメリカの超大国化に対するシャルクの予想と警告とに衝撃を受け、そこから、シャルクの論述を飛び越えて、シャルクがまったく論じていない「新旧大陸対峙論」を構想するに至った。強大化するアメリカに対抗するためには、旧大陸すなわちユーラシア大陸ブロックの連合が不可欠であると、後藤は、1907年に、当時韓国統監であった伊藤博文（1841～1909年）に伊藤が滞在していた広島県の厳島で面会を求めて、三日間にわたって、伊藤に自分の「新旧大陸対峙論」を開陳した。はじめは後藤の議論に耳を貸そうとしなかった伊藤が、次第に後藤に説得されていったいきさつは、後藤の著書『厳島夜話』なかに印象的な筆致で叙述されている。伊藤に、後藤は、ロシアの有力政治家ココフツォフ Kokovtsov（1853～1943年）とハルビンで会談することを勧め、後藤がすでにペテルスブルクで面識を得ていたココフツォフをハルビンに招くことに成功した。伊藤のハルビンへの旅は、しかしながら死への旅となった。ハルビンでココフツォフとの会談を終えた直後に、韓国併合に消極的な伊藤は暗殺された。

ロシア革命によるボリシェヴィキ政権成立後、後藤は短い期間外務大臣としてシベリア出兵を促進する役割を果たしたが、シベリア出兵が失敗であったことを見極めると、ソ連との国交回復に尽力し、1923年にはヨッフエ Adolf Ioffe (1883～1927年)を日本に招いた。右翼の反対運動によって後藤は暗殺の危険にさらされたがひるまず、更に27年12月には脳溢血の後の不自由なからだで厳寒のモスクワを訪問し、28年1月には二度にわたってスターリンと会談を行なった。後藤は、革命前であろうと後であろうと、日本にとってのロシアの地政学的位置は変わらないと考え、日本とロシアにドイツをも加えた国家連合の結成を模索し続けた。

2) 陽明文庫から発見された日ソ独伊国家ブロック構想を示す文書(1939年7月19日)

京都市右京区宇多野に、近衛文麿(1891～1945年)もその一員である近衛家の文書館「陽明文庫」が、今も樹木にかこまれて静かなたたずまいを見せている。ここには、近衛家の祖先の藤原道長がみずから書き加えた日記である御堂関白記など、珍しい古文書の類が大切に保存されている。近衛文麿も自分が入手した重要文書をここに保管していた。

旧海軍軍人で、戦後は防衛庁戦史室長、防衛大学校教官などを歴任し、今は故人となった野村実博士の著書『太平洋戦争と日本軍部』は、その経歴と立場から利用出来た貴重な史料を多数収録している。このような研究活動の一環として、野村は、陽明文庫に納められている近現代史関係の文書を閲覧することを許された。野村の記しているところによれば、野村はこれらの文書の閲覧中に、作成者の名が記していない縦罫の罫紙11枚にびっしりとタイプされた「事変を迅速且つ有利に終熄せしむべき方途」と題する文書に目をひかれた。この文書は、最後に「14・7・19・稿」とある。つまり昭和14(1939)年7月19日に書かれたことが記されているだけで、作者は記されていない。この文書の詳細については、私の基調講演で述べるが、独ソ不可侵条約成立前に日ソ独伊の国家連合を日中戦争解決の手段として提唱した文書として注目される。野村は、この文書を作成して近衛文麿に渡したのは、従来推測されているように白鳥敏夫ではなく、1940年7月に第二次近衛内閣の外相に就任する松岡洋右(1880～1946年)であると確信するに至った、と断言した。

3) 独ソ不可侵条約

独ソ不可侵条約調印に際してモスクワを訪れたドイツ外相ヨアヒム・フォン・リッペン トロップ Joachim von Ribbentrop (1893～1946年)とスターリンとの1939年8月23日から24日にかけての会談をモスクワのドイツ大使館参事官アンドール・ヘンケ Andor

Hencke が記録に残し、ドイツ外務省外交文書に収録されている。リッベントロップは、ノモンハン事変で交戦中のソ連と日本との対立を調停する用意があると述べたが、日本の挑発に対する忍耐には限度があると述べたスターリンの日本に対する態度は強硬であり、リッベントロップの示唆したドイツの調停を拒絶している。

この条約の秘密付属議定書では、第一に、バルト四国を独ソ間で分割し、フィンランド、エストニア、ラトヴィアをソ連に、リトアニアをドイツに帰属させることが取極められた。第二に、ポーランドをナレフ Narev、ヴィストゥラ Vistula、サン San の三河川を境として独ソ間で二分割することが取極められた。第三に、ルーマニア北部のベッサラビア Bessarabia に対し、ドイツはいかなる政治的関心も持たぬ旨がドイツ側から表明された。

この時点まで独ソ接近は無いと考え、独伊との軍事同盟条約の対象をソ連に限定するか、英仏をも含めるかで逡巡を重ねていた平沼騏一郎内閣は、独ソ不可侵条約成立に驚愕し、欧州に複雑怪奇なる新情勢が生じたという政府声明を発表して 39 年 8 月 28 日に総辞職した。この時点から、日本国内に、にわかには日ソ独伊連合待望論が台頭した。8 月 24 日に海軍省調査課長高木惣吉大佐は、日ソ独伊提携を推奨する文書を作成した。イタリア大使として、ソ連と英仏を対象とする日独伊三国同盟の最も熱心な主張者のひとりであった白鳥敏夫は、日ソ独伊同盟推進論の急先鋒にかわった。

4) シュターマーの約束

阿部信行、米内光政の、それぞれ短命な内閣のあとに 40 年 7 月 22 日に第二次近衛内閣が発足する。近衛は外相に松岡洋右を選んだ。9 月初めに、リッベントロップ外相の特使ハインリッヒ・シュターマー Heinrich Stahmer が来日し、9 日と 10 日に松岡と秘密に会談したが、今も残っている十五項目の会談記録の中でも、特に重要なのは日独の親善についてドイツは、1878 年のベルリン会談の時にビスマルクが述べた「正直なる仲買人 honest broker」の役割を果たすことを約束した第十項目である。

5) オット大使発松岡外相宛て秘密書簡「G、1000号」

日独伊三国同盟への日本海軍上層部の反対を鎮めるために、松岡は、オット Eugen Ott 大使に、条約調印当日の 40 年 9 月 27 日の日付で、条約第三条に記された三国が攻撃を受けた場合について、攻撃を受けたかどうかは三締約国間の「協議 (consultation)」によって決定されるべきことは勿論とする旨を含んだ秘密書簡「G、1000号」を書くことを強要した。この書簡には、日ソ関係に関して、ドイツは力の及ぶ限り友好的了解を

増進する (promote a friendly understanding) ことにつとめ、いかなる時にも右目的のために周旋の労をとる(offer its good offices to this end)も記されていた。

6) 独ソ関係の悪化

独ソ関係は、1939年9月28日に、リッベントロップがモスクワを訪問し、ドイツ軍が独ソ不可侵条約秘密付属議定書に規定された独ソの境界線を越えて占領してしまったワルシャワ市を中心とする地域とルブリン州の領有をドイツに認めるかわりに、ドイツがリトアニアをソ連に譲渡することを規定した独ソ境界ならびに友好条約に調印した時が頂点であった。その後、40年6月27日にソ連がルーマニア領ベッサラビアと、秘密付属議定書に規定されていなかった北部ブコヴィナ Bukovina を併合したことによって、独ソ関係は悪化した。特に旧ハプスブルク帝国領ブコヴィナを併合したことは、ヒトラーを怒らせた。ドイツ外相とイタリア外相チアーノ Galeazzo Ciano は、6月30日、第二回ウィーン裁定によって、残されたルーマニア領に保証を与えて、石油の確保をめざしたが、このことが独ソ関係をさらに悪化させた。40年9月27日に、フィンランド政府がドイツ軍のフィンランド通過を承認する協定をドイツと締結したことは、独ソ関係を決定的に悪化させた。ヒトラーは、すでに40年7月30日のハルダー Franz Halder ら軍幹部との会合で、翌年春に対ソ作戦を開始する決意を語っていた。

7) モロトフ・ヒトラー・リッベントロップ会談

40年11月12日と13日のベルリンでのモロトフとヒトラーの会談は、フィンランドへのドイツ軍派遣をめぐる決裂した。リッベントロップは13日夜の最後の会談で日ソ独伊四国連合案を提示した。モロトフはモスクワでの検討だけは約束したが、11月25日のスターリンの回答は、フィンランドからのドイツ軍の即時撤兵など、ヒトラーが到底受け入れられない条件を、ソ連の四国連合加盟への条件としたものであった。ヒトラーは、12月18日、対ソ作戦 (バルバロッサ Barbarossa 作戦) 準備司令を発令し独ソ戦は必至となる。

8) 日ソ中立条約

41年3月末から4月にかけて、モスクワ、ベルリン、ローマを歴訪した松岡外相は、ヒトラーやリッベントロップが、対ソ戦開始が近いことをほのめかして、ソ連との条約締結を思いとどまらせようとしたのを無視して、4月13日にモスクワで日ソ中立条約に

調印した。しかし、6月22日の独ソ開戦は、松岡の立場に不利に作用し、7月16日の第二次近衛内閣総辞職によって、内閣から放逐された。

9) ヒトラーの親英反ソ路線とリッベントロップの反英親ソ路線

ヒトラーの親英反ソ路線とリッベントロップの反英親ソ路線が同時に存在していたことは、日本の外交を混乱させた。リッベントロップは、独ソ不可侵条約に結実したような親ソ路線に熱意を示し、このことは、松岡シュターマー会談記録第十項にも反映している。シュターマーは、自分の述べる内容は、リッベントロップ外相の言葉と受け取って差支えないと確言していた。日ソ独伊四国協定案にも、リッベントロップは熱心であったと推測される。しかし、独裁者ヒトラーの対ソ戦開始決定の前に、リッベントロップは無力であった。極東国際軍事裁判の検事訊問記録に、北京から呼ばれたオット元駐日大使の応答が残されている。オットの応答からも、リッベントロップの日ソ独伊のユーラシア大陸ブロックへのリッベントロップの執心が見て取れる。

<参考文献>三宅正樹著『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』朝日選書、2007年。

Masaki Miyake, Die Idee eines eurasischen Blocks Tokio-Moskau-Berlin-Rom, in: *Internationale Dilemmata und europäische Visionen*. Festschrift zum 80. Geburtstag von Helmut Wagner, herausgegeben von Martin Sieg und Heiner Timmermann (LIT:Berlin,2010).

第1セッション

ヒトラーの戦争目的

ゲルハルト・ヒルシュヘルト

私が論文で論じているのは、明らかなようでいて不確かでもあるヒトラーの戦争計画の目標である。ドイツの独裁者ヒトラーが第一次世界大戦における政治的帰結や結果を修正したいと望んでいたことは明らかだが(ドイツ人の第一次世界大戦に関する集団記憶に対して特に注意を払っていた)、彼の達成不可能だった戦争目的、特に東ヨーロッパを統治・利用しようという極端な目論見は、誇大妄想的および帝国主義的な構想と原始的で野蛮な人種差別主義によって推進された。自らのイデオロギーに基づいてソ連を理解した結果として、ヒトラーはソ連の軍事・経済・政治力を完全に過小評価してしまった。明らかに軍事的に優位だったドイツ軍をソ連軍が打ち破るのを見ると、彼は徐々に当初の意見を修正していった。

長年の悲願であった東方のドイツ「生存圏」に対するヒトラーの態度は、例によって曖昧で不明確なままであった。もし彼が東ヨーロッパにおける「支配者民族」の役割に有効な政治的もしくは歴史的先例を知っていたとすれば、それは大英帝国のインド統治支配であった。4億人のインド人を25万人以下のイギリス人が支配していたので、ドイツ人もロシアで同じことができるだろう、とヒトラーは考えたのだ。東ヨーロッパの新しい占領地におけるドイツの占領方針を表わしたヒトラーの最初の言葉が、1941年7月16日、彼の秘書であるマルティン・ボルマンによって以下のように記されている。「基本的に、巨大なケーキを分配するようなものだ。先ず手に入れる。次に切り分ける。最後に、分け前を多くとればいい」

西ヨーロッパでそうであったように、東ヨーロッパの領土管理に対しても明確な政治的構想もなかったし、「巨大なケーキ」を支配できる経験豊富な人材もいなかった。ヒトラーお気に入りの東部方面の指導者たちは彼らの異常なほどの残虐性と無謀さによって知られたが、秩序ある政治や法の支配とは殆ど無縁だった。本質的にヒトラーとドイツの占領政策は、結局のところ、全ての占領地を徹底して直接支配しながら、利用可能なすべての経済・人的資源を大規模に収奪するものとなっていった。

第1セッション

日本から見たドイツの戦争

田嶋 信雄

1941年12月11日、ベルリンで日独伊三国単独不講和条約が締結され、三国は「相互の完全なる了解に依るにあらざれば、アメリカ合衆国および英国のいずれとも休戦または講和をなさざるべきこと」を約束した。この条約により、日独伊三国は運命共同体としての契りを結んだのである。

しかしながら、この条約は、当然のことながら、英米に対する「勝利の講和」ないしせいぜい「対等の講和」を暗黙の前提としたものであったから、英米連合国の戦略的な反攻が進展し、日独伊三国の敗色が濃くなるにつれて、条約当事国の継戦意志に対する三国の間での相互の疑心暗鬼が生じることとなった。本報告の課題は、1943年以降、日本の政府ないし軍部が、ドイツの軍事的力量ないし国内統合力をどのように評価し、またどのようにそれに対処しようとしたかを簡単にスケッチすることにある。

構成は以下の通りである。

はじめに

- 一 スターリングラード・クルスクでの敗北
- 二 地中海方面での敗北
- 三 イタリアの敗北
- 四 連合国のノルマンディー上陸とヒトラー暗殺未遂事件
- 五 1944年9月21日の「独急変の場合における対外措置腹案」
- 六 1945年4月30日の「独屈服の場合における措置要綱」

おわりに

特別講演

戦争とは何か——戦争文化

マーチン・ファン・クレフェルト

多くの人々にとって、戦争と文化は相反するものだろう。イギリスの有名な詩人であるバイロン卿の言葉に倣って、戦争を「脳みそを飛び散らせたり、喉笛を切り裂いたりする技法」と考えている。クラウゼヴィッツに従って、戦争は目的達成のための一つ的手段なので、極めて残酷な手段だとしても、集団の利益獲得に邪魔な人々を殺害することは合理的だ、と考える者たちもいる。

どちらの意見も当たらずとも遠からずと言ったところであるが、真実と呼ぶには程遠い。実際には、戦争が喜びをもたらすこともよくあり、時には恍惚感さえもたらす。ホメロスの著作の中のアガメムノン王を思い出してみよう。彼は血で濡れた手で人を殺す喜びに杯を挙げ、「嬉々としながら」彼に続けとギリシア人たちに呼びかけた。中世の詩人ジャン・ドゥ・ベイユ、アメリカ南北戦争での南部連合軍ロバート・リー将軍(彼は「戦争をとてとも悲惨なものだと思わなければ、我々は戦争を溺愛してしまうだろう」と言った)、ドイツのプール・ル・メリット勲章受賞者のエルンスト・ユンガーやウィンストン・チャーチルを考えてみて欲しい。また、アリエル・シャロンを考えてみて欲しい。彼は、第四次中東戦争は痛快であった、と100人位の人たちの前で私に言った。戦争を非難する者たちが、戦争に歓喜することもある。例えば、17世紀ドイツの作家ハンス・フォン・グリンメルスハウゼンもまた戦争の恐怖について語ってきた。しかし、接近戦はとても気分が高揚するものであって、縮み上がってしまうのは臆病者だけだろう、と自らが負傷するまでは、自身の経験を踏まえてこう語っていた。第一次世界大戦の終結後、戦争の残酷さ、愚かしさ、無益さを訴えて、イギリス人作家のシーグフリード・サスンとウィルフレッド・オーウェンは有名になった。しかし、このような「完璧な平安」を感じるなど思いもしなかった、と1916年のソンムの戦いの最中に記したのはサスンである。それに対して、オーウェンは「やり過ぎる」ことの「狂喜」について書いている。戦争に魅了されるのは実際の戦闘に参加した者たちだけではない。数々のローマ剣闘士たちの逸話が中世の武術競技から現代の映画やテレビ番組にまで描かれているように、種々の政治目的の頂点にある戦争は、数え切れないほど多くの人々を興奮の渦に巻き込む典型的なスポーツ・イベントとも言える。

歴史を通じて、この種類の喜びや魅了が大変素晴らしく非常に洗練された文化を生み出してきたし、現在も生み出している。その文化は部族の戦士の化粧から最新の迷彩服にまでわたり、古代ギリシアの盾の飾りから最新戦闘機の機首に描かれたイラストにまでも見受けられる。軍楽、軍隊の習慣、国旗、軍旗、道徳的規範、多くの階級章やシンボルもそうだ。全ての種類の閲兵式、パレード、式典はもちろんそうである。戦争法などは、驚くほどに事細かく誰が誰に何ができるのか、何のために、如何なる状況で、どんな方法で、どんな武器を使って、等々を規定している、もしくは規定しようとしている。さまざまな式典、記念建造物、戦争史などの全ての記念形式も同様である。この文脈において一つ付け加えたいのは、歴史上、数世紀にもわたってこれらの文化を生み出してきた国を一つ挙げるとするならば、それは日本である。

学術的な訓練を受けた視点からはその事実に気付かないかもしれないが、この戦争文化は教会、法律、スポーツ等々の文化と同様に洗練されていて興味深いものである。さらに言えば、戦争文化は多くの「策謀家」が考えているようなどうでもい腫瘍のようなものでは断じてなく、まさに極めて重要なものである。殺すことではなく死ぬことが戦争の本質であり、死者には私欲が無いからだ。人間が闘うためには、自分自身よりも価値のある理由を見つけなければならない。戦争文化はその理由が目に見える形で具体化したものである。

私が大きなパラドックスと呼ぶものが見えてくるところはそこである。「現実には」、パレードとは単に集団でこっけいな動きをするものに過ぎない。鷲は攻撃的な鳥の象徴として棒の先に付けて持ち歩かれる。連隊のマスコットとなるヤギは、毛むくじゃらでそれほど賢くない動物である。これら、そして他にも数え切れないほどの戦争文化の事例は、「現実的」であると同時に「非現実的」でもある。それらの「非現実的」な価値は「現実的な」価値を遥かに凌駕している。さらに言えば、道具として使われるのではなく、その存在自体が重要である時に戦争文化の具象は価値のあるものとなる。「全員が一丸となるためにラッパを吹きならせ、旗を挙げよ」と部下に命ずる指揮官は戦場でなければ笑われてしまうだろう。

今日では多くの場合、戦争文化を重要だと考えることは「軍国主義(者)」と糾弾される危険を犯していることになる。しかし、恐ろしいのは無用なものと一緒に大事なものを捨ててしまうことだ。集団、国民、国家が戦争文化を失ってしまえば、以下にある4つの事態が起こることだろう。

(1)「野蛮な集団」。規律も伝統も無く、集団行動がとれない野蛮人の集まりのことを

指す。歴史上、このような暴徒は数え切れない程に報告されてきた。最近の例として、シエラレオネ、東ティモール、ボスニア、そしてスーダンの武装集団が挙げられる。これらの武装集団は誰にでも、そして神にすら憎まれている。彼らは残虐行為なら幾らでも行えるが、戦争で闘うことはできない。無抵抗な市民ではなく訓練された兵士たちに遭遇するやいなや、散り散りとなって逃げてしまうだろう。こういう輩について、彼らが楽しむためにも2線級の戦域に配属されるべきだ、とクラウセヴィッツは述べている

(2)「魂のない機械」。規律、官僚制、政治的正当性だけで結びついている集団のことを指す。またもや歴史を振り返ってみれば、紀元前490～80年の古代ペルシアによるギリシア占領を最初として数多くの事例が挙げられる。今日の例でおそらく最も良く知られているのはドイツ連邦軍であろう。第二次世界大戦中にまで遡ってみれば、歴史上最も高度に発達した戦争文化を利用しながら、ドイツ軍人たちが如何に戦い、血を流し、死んでいったことを誰もが知っている。それ以来、やはり誰もが知っている理由のために、軍人たちはその文化を放棄させられてきた。結果としてでき上がったのは魂のない機械(軍隊)である。実際に戦争を戦うことになったら、陣地を放棄して逃げ出すかもしれない。

(3)「気概を失くした男たち」。自分のことを守ることもできないし、守ろうとする気概もない人たちのことを指す。歴史上、おそらく一番よい例はユダヤ人である。旧約聖書やヨセフィス・フラウィウスの著書に記されているように、元々ユダヤの戦争文化は他の集団同様に高度に発達していた。しかし、数世紀にわたる離散の間に、偉大な戦士であったダビデ王がラビとして、また王の部下として征服と王国の拡大を助けた英雄達が宗教上の弟子として描かれるまでに、ユダヤの戦争文化は失われたのである。このような背景があったにもかかわらず、ユダヤ人は隣国人のみならず自らにも蔑まれる国民になってしまった。逆を言えば、近代シオニズムが生まれたとき、全てが初めから作り直さなければならなかった。

(4) 4番目に起こり得ることは「フェミニズム」である。女性の目を引こうとしたことがある兵士の全てが進んで認めるように、女性の支持は戦争文化を維持するために必要不可欠なものである。その一方で、女性は戦争文化を完全に荒廃させることもできるのだ。女性が戦争文化を荒廃させるには二通りのやり方がある。第一は、戦争文化から距離を置き、それを軽蔑して馬鹿にすることである。これは、古代ギリシア人劇作家アリストファネスの有名な舞台劇の中のリストラータの話全くそのものである。第二は女性自身が文化に参加して、その一部となることである。過去の事例に見られるように、このような試みが上手く行くと、男性・女性、どちらの視点から見ても文化の持つ威光は失墜してしまう。

しかしながら、戦争には文化が必要である。何故ならば、戦争文化が命を懸けて闘う兵士たちに動機を与えるからである。その文化表現の多くは大げさでばかばかしいとさえ言えるかもしれない(宗教、裁判所、スポーツと同様に)が、それを破壊してしまうことによって、集団、国民、国家が自衛能力を失ってしまうことは明らかである。

第2セッション

ドイツと三国軍事同盟

ヨースト・デュルファー

ドイツ、イタリア、日本の拡張主義者達の計画は、当時の列強諸国が望む世界秩序に対する挑戦であり、1930年代そして1940年代の国際状況において危険な動きとなっていた。もし、共通の戦争戦略のようなものを持ち、それを組織的に遂行していたとしたら、三国の目論見の実現性はより高いものとなっていたであろう。少なくともこのことは、1930年代初頭より、イギリス政府によって懸念されていた。

しかし、そのような包括的な同盟があったとしたら— イタリアも翌年に調印した1936年の日独防共協定を別として— 現状維持を望む諸国家の結び付きを強め、必要以上に警戒させたことだろう(1938年10月、イタリアの外務大臣チアーノ自身もそう記している)。

それ故に1940年までの間、挑発・対抗と駆け引きをしながら、ドイツ、イタリア、日本政府が常に苦慮していたのは戦争を回避することだった。特に警戒していたのはイギリスであり、その他にもソ連(1939年8月まで)やフランス(1940年7月まで)、そして中立のアメリカに対しても徐々に警戒を強めていった。

同じ時期、功利主義的な観点から見ると、三国の同盟政策は基本的に統一性に欠けていた。例えば、1939年8月に独ソ不可侵条約を締結したとき— 日本はソ連と国境紛争中(結果は敗戦)だった— ドイツは明らかに日本に対する同盟国としての義務を怠った。条約締結時点のヒトラーにとって、西側諸国を牽制するためには、ソ連の方が日本よりも頼りになる同盟国だったのだ。彼はここで判断を誤った。しかし、当時のドイツの戦略はヨーロッパに主眼を置いており、世界情勢における影響力も実際にはなかった。

この状況は1940年の夏に一変した。ドイツはフランスに勝利し、西および北ヨーロッパの広範な地域を侵略した。イタリアが参戦したのもその頃である。一方、日本は南インドシナを占領し、南方海域への進出機会も増大した。アシカ作戦が実行不可能であることが明らかになり、イギリス本土航空戦においても勝利を収められなかったドイツは、イギリスの降伏も自国優位の状況でイギリスと講和を結ぶことも達成できなかった。したがってドイツ指導者たちは、代替の戦略案を模索した。例えば、実現しなかったものだが、外務大臣ヨアヒム・フォン・リッペンドロップが中心になって考案した戦略案で、ソ連を含むマドリードから横浜までの大陸ブロックを形成するものであった。結局この案は、1940年11月にモロトフがベルリンを訪問した後に廃案となった。

実行された代替案は、再びアドルフ・ヒトラーの計画に従うものとなった。すなわち、ドイツ生存圏の創造を目的とした、ソ連への攻撃である。この戦争は、もう一つの戦略目的を有していた。1940年7月31日、ヒトラーは次のように述べている。「ロシアが消滅したら、アメリカとイギリスは当惑してしまうだろう。なぜなら、ロシアを排除することは極東における日本の影響力を恐ろしく増大させる...ロシアは、イギリスとアメリカが日本に突き付けた極東の剣だからだ」

以上は、支配地域を分割するという日本の条約案がドイツ（とイタリア）の関心を引いていた頃の状況である。日独伊三国同盟の最重要目的はアメリカの参戦阻止、イギリスの同盟国としてアジア太平洋地域やヨーロッパへの支援部隊派遣の阻止だった。この目論見は比較的実行可能な状況だったので、その実現も期待された。しかし、結果はそれに反するものだった。アメリカは急速に軍備を増強し、イギリス支持に傾いていった。

ドイツの戦略的選択肢のなかで、大陸ブロック構想は失敗に終わったが、ドイツがソ連に侵攻するという重要な構想は、日本には伝えられなかった。こうして1941年の春、イギリス（間接的にアメリカ）の妨害だけでなく人種戦争も意図したドイツの戦争計画が加速されたが、日本は政治レベルでは全く知らされていなかった。したがって松岡外務大臣は、ベルリンから東京へ向う途中の1941年4月、モスクワで日ソ不可侵条約を締結することになる。その意図は三国同盟と矛盾するものではなく、むしろその意に適うものでもあったが、その頃のドイツの政策とは完全に反するものだった。

スモレンスクの戦いにおけるドイツの電撃的勝利の後、ドイツ政府は日本に即時参戦を要請し、敗者であるソ連を分割することを考えた。しかし、実際は目論見通りにことは進まなかった。主な理由として、ドイツの自国勝利に対する異常なまでの過大評価、そしてソ連が未だ戦争遂行能力を保持していたことがあげられる。

決定的な状況において同盟国間で重要な情報の交換が行われなかった三番目の例は、1941年12月のアメリカに対する日本の攻撃である。しかし今回は、ドイツを喜ばせた。三国同盟による義務はなかったけれども、ドイツも自国の立場からアメリカに宣戦布告した。結局はこれが共同戦線のようなものとなった。すなわち、（イギリス、そしてソ連に次いで）最大の敵を参戦させたというドイツの最も適切な理由は、アングロサクソン諸国の勢力を大西洋と太平洋に分離させた場合にのみ日本は戦争に勝利できるという予測にあった。

日本が連戦連勝の時期でさえも、共同戦略は立案されなかった。1942年1月18日に締結された日独伊軍事協定は、作戦地域（および支配地域）を海上の東経70度線を境界に分割していた（したがって、日本のソ連分割統治の可能性に関する議論は立ち消えとなった）。共同で交戦することはなかったが、アングロサクソン諸国に対してそれぞれに海戦を戦うという曖昧な合意だけはあった。また、自由なインドと自由なアラビアに関

する三国間の宣言草案もあった。両宣言は、イギリス（最終的にはアメリカ）から二つの地域の従属構造を刷新するという可能性を暗示していた。しかし、枢軸国が軍事的勝利を収めることが無かったので、両者が宣言されることは無かった。

上記の事態は、同盟国間で重要事項に関する情報交換がなされなかったことの帰結である。四番目の例は、日本が1942年夏のミッドウェイ海戦の敗戦をヨーロッパの同盟国に伝えなかったことである（その一方で、1942年度末に、ドイツは北アフリカとソ連における敗戦に直面しなければならなかった）。このようにして、三国同盟が世界戦争の共同作戦の基礎となることは決してなかった。実際に共闘するには、同盟国間の結び付きが弱すぎたのだ。

この事実が示しているのは、経済、技術、文化的協力の問題が今までのところ十分に評価されていない、ということである。最後に、そのことについて少し詳しく論じてみたい。個別的ではあったが、戦時下での枢軸国側による連合国の戦力を分散しようとする継続的な努力は、アジア太平洋地域とヨーロッパにおける戦争継続にとって重要な要素となっていた。ドイツ（およびイタリア）と日本が同時に戦争を戦っていたことは、1943年以降の戦争継続を説明するには重要な要素である。日本人を何とか支援しようとしたドイツ人の戦争末期の努力は、戦局に重大な影響を与えるには遅すぎた。

最後に、ドイツ側の人種差別がどれだけ成功の妨げになっていたのか、ということについて述べる。人種が中心的な要素ではあったが、実際は戦況と戦略に適合させたと議論することも可能だ。ドイツ人の日本人に対する人種や文化面での評価には、実際少なくとも二つの見方があった。一つは白人（我々のいうところの「コーカソイド」）以外の人種は全て劣っているという見方である。もう一つは、文化的伝統と軍事的慣習において、日本人はドイツ人やその人種的能力と似かよっている何かを発展させてきたという見方だった。

第2セッション

イタリアと三国軍事同盟

ニコラ・ラバンカ

日本が第二次世界大戦に参戦した翌年の1942年1月、イタリア参謀総長はその軍事日誌に「日本は独自路線を貫くだろう」と記している。イタリア外務大臣ガレアツォ・チアーノは、「日本は遙か遠方の国だ。しかしドイツは、とても、とても近い国だ」とも言っている。ベニート・ムッソリーニとファシスト政権は日独伊三国同盟の軍事力やその結びつきの強さについて大げさな宣伝活動をしていたが、現実とは程遠いものであった。

実際にはもっと関心を引いてもよい問題なのだが、イタリアのファシスト政権と日本の軍国主義政権の政治・文化・軍事的関係はあまり研究されていない（世界中の歴史家たちは、三国同盟の中でもドイツと日本の関係をより重要視している）。しかし我々の知る限り、イタリアと日本が複雑でしばしば不誠実な相互関係にあったとしても、数年間両国は同盟関係にあった。1940年から1943年間のイタリアを軍事レベルで見ると、イタリア政府は軍事的援助、戦略的天然資源、政治的援助と宣伝活動が必要だった。ドイツと日本にとって不必要な存在ではなかったとしても、三国同盟におけるイタリアの立場は明らかに従属的なものだった。

今回の発表では、幾つかの新たな視点や研究報告を用いながら、軍事レベルにおけるイタリアと日本の戦時中の関係についての知識を再検討したい。イタリア参謀総長の軍事日誌から、高次の軍事レベルにおける両国の直接的関係が無原則で一時的なものであったことも理解できる。日本が第二次世界大戦に参戦した当日、イタリアも少しは沸いた。しかし、日本が味方ということはアメリカが敵になるということなので、熱狂はすぐに静まってしまった。イタリア側からの具体的で実現化した要求は数少ない。宣伝活動の方がより重要だったのだ。軍人は三国同盟を政治的な現実、書面上の同盟と考えていた。

三国同盟に関する歴史的評価は、イタリアの歴史家たちの中でも分かれている。私の論文では、評価が分かれている現状を検討してみたい。

最後に、イタリア側から見た日独伊三国同盟の研究は、ナチスとファシストの同盟が反ファシストの同盟と如何に異なっているか、そして何故その違いが敗戦の一つの原因となったかを検証する事例研究となりえるだろう。

第2セッション

日本と三国軍事同盟

相澤 淳

日本が1941（昭和16）年12月に太平洋戦争へ突入していくターニング・ポイントとして、40年9月の日独伊三国同盟の締結がよく取り上げられる。この時期は、その1年前（39年9月）にドイツのポーランド進攻によって勃発した第二次世界大戦において、英独の激しい戦い（バトル・オブ・ブリテン）がまさに展開しており、とくにこのドイツとの同盟締結は日本にとってイギリスおよびそれを支援していた事実上の同盟国アメリカとの対立を決定的にしていたからである。そして、日本はこうした同盟体制のもとで、その後の対米英開戦に踏み切ることにもなっていたのである。

ところで、この三国間の提携については、すでに1937年11月に日独伊防共協定が成立しており、また、翌38年夏から39年夏にかけては、この協定を強化しようとする交渉時期が存在していた。この防共協定は、その名の通りもともとはソ連を対象とする「反ソ」協定だったわけであるが、協定強化にむけた交渉の際は、ドイツ側から対象国を英仏まで拡大することが提案されていた。これに対し、日本国内ではとくにソ連を一貫として仮想敵としていた陸軍がその推進勢力としてこの協定強化の実現を強く働きかけたが、海軍がその反対勢力として立ちはだかっていたために、日本政府の意見は延々とまとまらなかった。そして、結局はそれに痺れを切らしたとも言えるドイツ側が、39年8月に防共協定のまさに対象国であったソ連と独ソ不可侵協定を締結してしまったことによって、この協定強化（同盟化）は頓挫してしまった。

本報告では、まず、この防共協定強化交渉時の日本国内の争点に焦点を当て、日独伊間の提携に対する日本陸海軍の対立軸を、とくに協定強化の反対勢力であった海軍側の認識を明らかにすることによって提示する。すなわちそもそも海軍は提携相手国であるドイツやイタリアに対して、また、防共協定の対象国であるソ連に対して、さらに、協定強化交渉時に新たに対象国として含められようとした英仏とくにイギリスに対してどのような認識を持っていたのか。そして、そうした海軍の認識は、その協定強化の反対理由にどう関係していたのか。

次に、1940年9月に実際に三国同盟が締結される際には、今度は海軍がそれに同意していくが、その態度変更の理由は何だったのか。とくに、この三国同盟は、日本国内では日独伊ソ四国提携までに発展させる考えの下に推進された経緯があるが、それと海軍の同意とは関係があったのか。また、それまでにソ連を仮想敵にし続けていた

陸軍は、この四国提携に対してどういう考えだったのか。

以上の分析を通して、最終的にソ連を含むことまでを意図して締結された日本の三国同盟について、その軍事的・戦略的意義を考察することが本報告の目的である。

第2セッション

ソ連と三国軍事同盟

ワシーリー・モロジャコフ

ソ連と日独伊三国政治・軍事同盟というテーマを再検討するために、報告者は主要な問題点として二点を提起する。すなわち、ソ連と日独伊三国との協力、および政治的軍事的なパートナーシップが可能であったのか、またその結果としてユーラシア大陸ブロックとしての日独伊ソ四国同盟の形成は可能であったのか、という点である。

歴史的に見れば、1940年秋に作成された三国同盟は1936年の防共協定から発展したものである。防共協定の主要な提案者リッベントロップの見解によると、それが国家としてソ連とイデオロギーとしての共産主義、さらにそのプロパガンダと国際活動に対抗するための幅広い協定であった。しかし、リッベントロップの交渉相手であった大島浩は、その協定を主に反ソ政治同盟とみなした。ソ連は、防共協定を「新しい戦争を準備する侵略者の同盟」と公式に評価した。

1938～1939年、ナチスドイツを中心に防共協定強化のプロセスが行われた。外相になったリッベントロップの政治思想と行動はますます反英的になり、英仏と戦うための同盟を結び得る国を求めた結果、日本だけでなくソ連をも考えて始めた。1939年のノモンハン事件のとき、ナチスドイツは日本を支援せず、ソ連との関係を友好的になものにして不可侵条約を締結した。その不可侵条約はユーラシア大陸ブロックへの最初のステップであった。

1940年9月26日、日独伊三国同盟が締結されたとき、ソ連とナチスドイツとの関係は同盟者の関係であったといえるが、お互いに相手に対する疑念を持っていた。ソ連とイタリアとの関係は、フィンランドとの冬戦争のため悪化したが、ドイツの仲介によってふたたび友好的なものになった。ソ連と日本との複雑な関係も、ノモンハン事件直後かなり通常の状態になった。そして、ここにソ連と三国同盟との政治的な協力の可能性が生じた。

ソ連と三国同盟との関係における転換点は、1940年11月のモロトフのベルリン公式訪問であった。ヒトラーはソ連と三国同盟との直接協力を提案し、リッベントロップがその同盟条約の草案も執筆した。スターリンとモロトフはこの案を支持していたが、ソ連側から条件が提示された。ソ連の提案は具体的であったが、ヒトラーはこの逆提案に基本的に反対であり、回答もせずに独ソ戦争への道を選んだ。

1941年の春、スターリンはドイツとの同盟が不可能になったことを理解していたと思われる。それは（それにも関わらず、と言えるかもしれない）スターリンが日本との中立条約を締結したからである。この条約が、ソ連と三国同盟との関係の最終段階であった。その結果、日本は独ソ戦争中ドイツを支持しなかった。

結論として言えば、ソ連と三国同盟との間には少なくとも政治的協力とパートナーシップの可能性が存在したが、四国のユーラシア大陸ブロックが実現されなかった。その主要な原因はヒトラーの立場であった。

20 世紀における日本の同盟政策

戸部 良一

20 世紀において日本が結んだ同盟条約は 10 ある。締結順に並べれば、日英同盟（1902 年）、日露同盟（第 4 次日露協商、1916 年）、日華共同防敵軍事協定（1918 年）、日満議定書（1932 年）、日独伊三国同盟（1940 年）、日泰同盟（1941 年）、日緬同盟（1943 年）、日比同盟（1943 年）、日華同盟（1943 年）、日米同盟（1951 年）である。ここでは、戦時に結ばれた短期の同盟を除き、日英、日満、日独伊、日米の 4 つの同盟について考察することにする。

同盟政策について考察する場合、注目すべきは、□締結、□維持・運営、□廃棄の 3 つのポイントである。同盟の締結については、これまで多くの関心が注がれてきた。同盟締結の動機や目的、同盟を成立させた理由や過程は外交史や国際政治学の研究対象として最も重視されてきた問題の 1 つとあってよい。同盟成立時の様々の条件も考察の対象になり得る。例えば、成立時の条件の 1 つとして同盟国間の力関係を考えてみれば、ほぼ同等の力関係にあったのは、日独伊三国同盟だけである。日英同盟は当時の世界大国と東アジアの新興国との間に結ばれた。日満の同盟関係は、保護国と被保護国との関係である。占領国と被占領国との間に締結された日米同盟は当初、日満関係に近かったと言えるかもしれない。

同盟締結時の目的や成立時の諸条件は、時間の経過とともに変化する。その変化に応じて、どのようにして同盟を維持・運用すべきなのか。このような問題については、かつて日英同盟を「床（の間）の飾物」と評しながらその保持の重要性を説いた石井菊次郎の論考があり、現在では日米同盟の維持強化との関連で重要な政策的研究テーマの 1 つとなっている。形式的にみると、日英同盟は 2 回の改訂によって維持を図り、20 年の命脈を保った。日米同盟は締結の 10 年後に改訂しただけで継続している。日満の同盟関係や日独伊三国同盟は、維持・運営の難しさが意識される前に消滅したと言えるだろう。日満関係は、同盟と意識すらされなかったようである。

同盟の廃棄、つまりやめ方の問題には、あまり関心が向けられていない。なぜ、そしてどのようなときに同盟は廃棄されるのか。この問題も締結や維持と同様、重要なテーマとなり得よう。単純に考えれば、同盟は維持・運営できなくなったときに廃棄されるはずだが、はたしてそれだけなのか。4 つの同盟の中で日本が明確な決定に基づいて廃棄したのは日英同盟だけである。日満、日独伊の場合は、同盟相手国が実質的に消滅し

てしまった。

この報告では、以上の3つのポイントに即して、20世紀における日本の同盟政策の特徴を考えてみたい。